

博士課程教育リーディングプログラム 令和元（2019）年度プログラム実施状況報告書

採択年度	平成25（2013）年度		
機関名	東京大学	全体責任者（学長）	五神 真
類型	オールラウンド型	プログラム責任者	高原 明生
整理番号	P01	プログラムコーディネーター	城山 英明
プログラム名称	社会構想マネジメントを先導するグローバルリーダー養成プログラム		

<プログラム進捗状況概要>

1. プログラムの目的・大学の改革構想

【プログラムの目的】

本プログラムでは、高い倫理観のもとに、社会が直面する課題を的確かつ早期に捉え、これに対して多様な専門知識を統合し、社会的リソースを組織化して解決に導くことのできるリーダー人材（近い将来、「世界や国のドライバーズシート」を託せる高度博士人材）を養成することを目的とする。

高度博士人材に必要な基本的な素養として、(a)課題を発見し解決する力、(b)深い教養と高い倫理観、(c)競争を勝ち抜く強い意志、(d)社会や市場のニーズを感じ取る知性と研ぎ澄まされた感性、(e)自ら学ぼうとする強い意志と旺盛な好奇心、(f)訓練された高いコミュニケーション能力が挙げられる。

本プログラムでは、拠り所となる尖った専門性を一つ以上持つことに加え、(1)水平展開力（分野横断的かつ論理的な文理双方の確固とした知識基盤）、(2)設計力（アジェンダセッティング能力、技術・制度・政策を総合的に設計する能力）、(3)グローバル思考と公共精神に裏打ちされた行動力（先進国のみならず発展途上国をも対象とした大胆なグローバルな発想、課題解決実行をマネジメントできるプロジェクトマネジメント能力、英語をベースとする訓練されたコミュニケーション能力、多様な人材を率いる人間性と決断力を持ったリーダーシップ）の3要素を備えた人材を育成することとする。

【大学の改革構想との関連】

東京大学は、教育目的として、国際的な広い視野を有し、強靱な開拓者精神を持ちつつ、公共的な責務を自ら考え、行動するタフな人間を育成することを掲げてきた。本プログラムで中核となる公共政策大学院は、東京大学の行動シナリオにおける重点テーマである「グローバル・キャンパスの形成」と「社会連携の展開と挑戦」、「部局横断型研究の活性化」という目的と合致したプログラム実践の実績を有している。こうした実績の基盤の上に、本プログラムでは、政治学、経済学、工学、農学、生命科学、医学、情報学、新領域等の部局が連携して文理横断型の研究教育を実践することで、東京大学が目指すタフな人間の育成に貢献する。

2. プログラムの進捗状況

令和元（2019）年度は、9研究科21専攻の76名（3月末時点では60名）の学生を対象に、プログラムの教育を実践した。学生には18か国からの留学生46名や社会人及び社会人経験者が13名含まれ、人種のるつぼ、コスモポリタンの場を展開することができた。

教育内容としては、分野横断型プログラムを引き続き行った。まず「俯瞰コースワーク」では、本プログラム独自の授業に加えて、政治学、経済学、工学、農学、生命科学、医学、情報学、新領域等の各分野から「グローバル社会・政策コア」および「先端科学技術コア」の科目を設定して分野横断的な教育を行った。その上で、具体的な社会的課題の発掘・同定、課題解決のための具体的プロジェクトの企画・立ち上げ・運営・完成・評価を経験して能力を磨く「課題解決力コア」を設置し、実践を見据えた分野横断的グループワークでの教育を実施した。次に、「課題研究構想ワークショップ（RDW）」としては、10月と3月に、博士後期課程進学後1年を迎える15名の学生が研究対象とする社会的課題の絞り込みや研究計画の検討を行い、教員からの指導を受けて問題意識を深掘りする機会を設けた。また、「国際プロジェクト実習」としては、海外の研究機関や国際機関における共同研究やインターンシップを34名が実施した。さらに、コースワーク外の活動として、学生が主体的にプロジェクトを企画・運営する学生主導プロジェクト（SIP）の機会を引き続き提供し、8グループ44名が主体的な活動を行った。

令和元年度には第4期生11名が、各専攻での博士論文執筆に加えて、自身の研究対象に関わる社会的課題を深掘りするサイドペーパーを執筆し、修了審査に合格して本プログラムを修了した。

外部との協力体制としては、企業、行政およびNPOの代表と本プログラムの教員から構成される産官学アフィリエート委員会を設置し、委員会における議論に加えて、コースワークへの参加、SIPでの助言、修了審査での審査員などとして参加してもらうことにより、実務界との連携を進めた。令和元年度には、各専門分野の研究者と政策実務家や企業実務家との幅広いネットワークに基づく共同のためのプラットフォームセミナーを9回実施した。プログラムの充実と並行して教員の充実のため、昨年度に引き続き外国人教員の特任教員としての雇用を続けている。